

令和5年度事業報告書（案）

～はじめに～

令和5年度5月には、新型コロナウイルス感染症が第5類移行時に移行され、コロナ渦前の日常生活が再開されました。しかしながらウィルス自体は消滅しておらず、5類移行後も施設や医療機関ではクラスターの発生により事業停止を余儀なくされる状況も散見される中、長者苑では標準的な感染対策の継続により施設内でまん延することなく経過することができました。

長期にわたる面会や余暇活動の制限も、何とかオンラインや懇親会を取り入れながら慎重な再開に取り組む中で、ご利用の皆様の不安や寂しさを少しでも解消すべく余暇活動の年末「餅つき」大会を開催することができ、新年に向けた準備と季節行事の良さを感じることができました。引き続き感染症予防対策を標準化しつつ、通常面会や季節活動等の再開に取り組んでまいります。

令和5年度は、創立30周年記念式典の開催など大型事業の実施もあり、当初予算通りの単年度マイナス決算となっています。

法人本部

当初計画した年間行事も、新型コロナやインフルエンザの散発により慎重な再開を余儀なくされるなか、敬老祝賀会については祝賀対象者限定で懇親会によるご家族参加をいただき、一緒に祝いすることができたことに感謝の言葉をいただきました。

地域交流事業として計画した「Hecorina2023」は、昨年に引き続き自粛させていただく結果となりましたが、デイサービスご利用者を対象とした和知小学校児童との交流会を実施できただけで、コロナ禍の樂しみのひと時を作ることができました。また、地域貢献事業として計画した高齢者健康増進のための「第6回長者苑杯グラウンドゴルフ大会」は、屋外行事でもあり多数の参加をいただき開催することができました。合わせて初開催となりました「第1回長者苑ゲートボール大会」も、多数の参加者を得て開催することができ喜んでいただきました。

職員の資質向上のための学習会や外部研修も参加機会が増え、人事考課制度を活用しながら人材育成の個別面談等を通じて個々のスキルアップ、モチベー

ション維持に努めました。

また、施設設備の計画的更新による職場環境の整備をはかりつつ、正職員の定年延長や内部登用等人材確保に取り組み、法令順守・動き方改革の一環とした年休取得推進や資格取得支援の報奨金創設、処遇改善加算の上位取得の継続により職員手当等に還元することができました。

後になりましたが長老苑後援会より福祉車輌購入費として171万円の助成をいただくと共に、地域の皆様方から多額の寄付金213万円をいただきましたことを報告いたします。

介護老人福祉施設事業

利用者定員60人に対し、1日平均利用者57.4人、年間利用率は95.7%（前年95.1%）となり、年間の合計入院日数は、699日（前年838日）、利用者の平均介護度は要介護度3.72、平均年齢89歳で若干の利用増の中、ほぼ前年度並みとなりました。

感染予防の徹底を継続し、入所者内でのクラスター発生は回避することができますが、行事や生活行動の完全再開には慎重対応を余儀なくされ、その中で出来る最大限の趣向を凝らした行事など、ご利用者の生活に潤いや樂しみが持てるよう工夫をしながら取り組みました。

また、直接対面式の面会には至りませんでしたが、施設サービス計画の作成など担当者からの情報発信で近況報告すると共に、窓越し面会やオンライン等活用しながらコミュニケーションを図ることで、ご家族の意向も取り入れつつ個人を尊重した生活支援につなげることができました。

医療面では、新型コロナ5類移行後も継続した感染症予防対応に細心の注意を払いながら、看護職員体制の充実により、施設スタッフとの連携・多職種協動で総合的に健康管理に取組むことができました。

食事の提供については、ご利用者の嗜好やアレルギー等にも柔軟に対応しつつ、食中毒予防と安心・安全な地元産食材の利用により季節感を取り入れた食事を提供することができましたが、スタッフ確保が課題となっています。

第三者評価を受診した結果は、適切な運営ができているとの高評価を得ることができ、今後も多職種連携とご利用者・ご家族との意思疎通を図りながら感染症対策の徹底と安心安全な生活の援助に努めます。

通所介護事業

デイサービスの年間利用率は69.9%で、昨年の66.2%と比べると若干の増となりましたが、引き続き利用率向上の取り組みと利用者状況の動向に注

視が必要です。

送迎時の検温など感染対策の継続により業務負担もありましたが、ヘルパー事業との業務連携体制によりデイ・ヘルパーセンターとしてご利用者の健康管理など状態の変化を共有し、支援につなげることができました。
年間行事も外出や多人数で喫食を伴うものは変更や制限せざるを得ないことにあります。また、可能な限りご利用者の意見を取り入れながら、行事の再開に取り組むことができました。

引き続きデイ・ヘルパーセンターとしての体制構築に努め、すべてのご利用者が楽しく1日を過ごしていただき、利用率の増加につながるよう工夫と努力を重ねていきます。

訪問介護事業

ヘルパーサービス全体では、総合事業対象者及び障がい者自立支援対象者の介護保険制度への移行も重なったことで延べ訪問時間数は昨年と比較し723時間減少の1,278時間となりました。

デイサービス業務と兼務体制を維持しながら訪問件数の調整を行い、必要な生活支援の継続に努めました。

感染症対策は、引き続き意識して聞き取りやその他症状を確認するなど、予防を徹底しました。限られた時間内でのサービス提供ですが、最適なサービス提供に繋がるようご利用者の体調や状態の変化などデイ・ヘルパーセンター内でも情報共有し、ご利用者とご家族相互の気持ちや希望をくみ取りつつ、在宅生活の安心安全な支援につなぐことができました。

引き続き介護技術・接遇研修等を継続し、質の高いサービス提供に努めます。

短期入所生活介護事業

ベッド数10床に対する利用率は、昨年の88.6%から感染症予防の徹底等により罹患者発生に伴う利用制限もなく96.4%に増加しました。

感染症対策として、特養入所者との接触機会を最小限にしながらユニット対応を継続し、ご利用開始時の症状確認など予防の徹底を図りました。結果、罹患者の発生に対する早期発見につながり、より迅速な感染対応がされたことで大きな混亂なく稼働率アップすることができます。
ご利用ニーズの全てにお応えはできませんでしたが、今後もご利用者の要望に最大限対応できるよう工夫しながら取り組みます。

令和5年度は災害時福祉避難所としての避難者受け入れはありませんでした。

居宅介護支援事業

利用者数は前年度比較で要介護の方が33件増加の802件、介護予防の方は14件増加の132件でした。

自主点検を通してケアマネジメント・法令順守の重要性を再認識すると共に、知識を深めながら事業所内でケアマネージャー同士協力し合い取り組むことができました。

和知地域の高齢者数が減っている実感もありますが、引き続き「選ばれる事業所」を目指し日常の繋がりやマネジメントの資質向上に努めします。

在宅介護センター事業

高齢者の介護に関することに加え、生活・環境等全般についての相談を受けることを目的とした「よろず相談窓口」として、事業活動を行ってきました。延べ相談者数は39名であり、相談内容は例年同様に介護保険利用に関する相談が大半を占めました。

認知症への総合的な取組みとして、「京丹波町認知症門相談窓口」の委託を受け、個別相談・啓発活動・初期集中支援チームとして活動しました。今後とも行政との連携を密にし認知症早期支援に取り組んでまいります。